

地球環境株ファンド (愛称：環境くん)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球環境株マザーファンドの受益証券
	地球環境株マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2016年5月20日）

第36期（決算日 2016年8月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地球環境株ファンド（愛称：環境くん）」は、このたび、第36期の決算を行ないました。

ここに、第35期～第36期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
27期末(2014年5月20日)	円 9,358	円 0	% △ 1.7	11,516	% 2.0	% 94.2	百万円 449
28期末(2014年8月20日)	9,860	0	5.4	12,093	5.0	93.9	453
29期末(2014年11月20日)	10,642	300	11.0	13,874	14.7	94.2	426
30期末(2015年2月20日)	11,130	100	5.5	14,336	3.3	95.0	396
31期末(2015年5月20日)	11,603	100	5.1	15,044	4.9	94.2	379
32期末(2015年8月20日)	11,534	0	△ 0.6	14,819	△ 1.5	93.6	348
33期末(2015年11月20日)	11,089	0	△ 3.9	14,583	△ 1.6	96.1	323
34期末(2016年2月22日)	9,049	0	△ 18.4	12,167	△ 16.6	94.1	251
35期末(2016年5月20日)	9,304	0	2.8	12,684	4.3	95.3	251
36期末(2016年8月22日)	8,841	0	△ 5.0	12,412	△ 2.1	93.8	239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第35期首：9,049円

第36期末：8,841円

騰落率：△2.3%

■ 基準価額の主な変動要因

米国を中心に世界経済が緩やかな拡大を示す中、株式市場は英国のEU（欧州連合）離脱派の勝利など波乱要因をこなしつつ堅調に推移しました。このような環境の中、米国、欧州、日本の株式に選別投資を行なった結果、株式部分は基準価額に対してプラス要因となりましたが、為替相場において、円が米ドルとユーロに対して上昇したことがマイナス要因として響き、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I ワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第35期	(期首) 2016年2月22日	円 9,049	% -	12,167	% -	% 94.1
	2月末	9,171	1.3	12,388	1.8	94.6
	3月末	9,606	6.2	13,105	7.7	95.7
	4月末	9,492	4.9	13,049	7.2	95.7
	(期末) 2016年5月20日	9,304	2.8	12,684	4.3	95.3
第36期	(期首) 2016年5月20日	9,304	-	12,684	-	95.3
	5月末	9,711	4.4	13,180	3.9	95.2
	6月末	8,639	△7.1	11,941	△5.9	94.1
	7月末	9,100	△2.2	12,672	△0.1	95.7
	(期末) 2016年8月22日	8,841	△5.0	12,412	△2.1	93.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、米国の堅調な経済指標、産油国の減産合意への期待、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の発表などを背景に上昇して始まりました。その後も、FOMC（米国連邦公開市場委員会）でFRB（米国連邦準備制度理事会）が予想以上に金融緩和的な声明を示したことも、支援材料となりました。産油国会合では原油増産凍結の合意に失敗しましたが、原油市況への影響は小さく株式市況へのインパクトも軽微にとどまり、2016年4月にかけて上昇基調を維持しました。5月に入ると、英国のEU離脱をめぐる世論調査の内容に左右されながらも株式市況は底堅い推移を示し、FOMCでFRBの利上げに慎重なスタンスが確認されたこと、英国の国民投票直前の世論調査でEU残留派優勢との見方が強まったことなども堅調相場を後押ししました。しかし国民投票の結果、EU離脱派が勝利すると、予想外の出来事に対する動揺と先行きに対する不透明感が株式市況全般に一気に広がり、株価は急落しました。その後は、主要中央銀行による政策協調が表明されるなど混乱の収束に向けた動きが示されると徐々に落ち着きを取り戻し、英国の新首相の就任、米国の好調な景気情勢、市場予想を上回る欧米の企業決算に対する安心感から、上昇基調の中で第36期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、良好な米国の経済指標やECBの追加金融緩和策の発表などから堅調なスタートとなりました。その後は、為替相場や海外株式市場の動向、消費税増税の延期や景気対策等の国内政策への期待などに左右されつつ、おおむね横ばい圏での動きとなりました。2016年6月に入ると、円高傾向が強まったことで株価は下落基調となり、英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると、投資環境悪化への懸念から急落しました。7月中旬以降は、海外株式市況が反発に転じたことや参議院選挙での与党勝利、円安などを背景に上昇基調に転じたものの、為替相場が再び円高米ドル安に転じたことで株価の浮揚力も乏しくなり、上値の重いまま第36期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、当作成期間を通して円高基調となりました。円は対米ドル、対ユーロでおおむね堅調なスタートとなりましたが、2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向で推移しました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF（上場株式投信）以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市況は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油市況などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市況は再び中長期的な上昇基調に転じていくと考えております。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

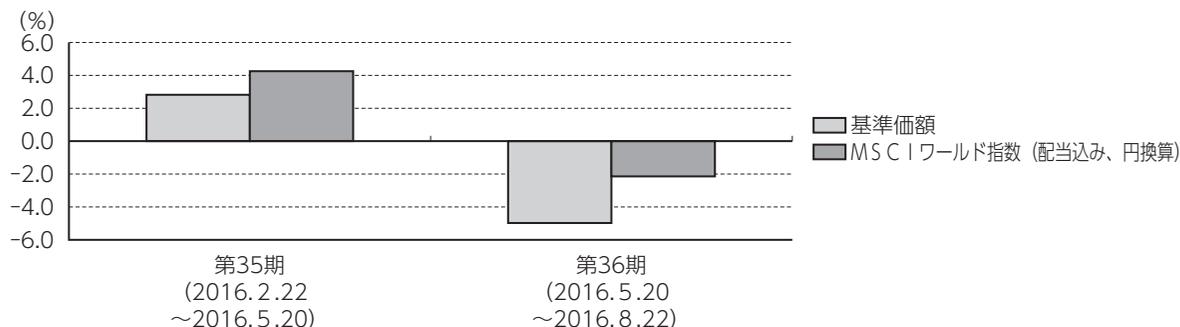
○地球環境株マザーファンド

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、F T S E社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。旺盛な半導体の設備投資需要による恩恵を受けるAPPLIED MATERIALS（米国）やモバイル検索ビジネスの成長を背景に業績拡大が期待されるALPHABET INC-C（米国）、高いブランド力と製品開発力から安定した業績成長が見込まれるPROCTER & GAMBLE（米国）などを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第35期および第36期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
	2016年2月23日 ~2016年5月20日	2016年5月21日 ~2016年8月22日
当期分配金 (税込み) (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,015	2,028

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市況は底堅い展開を想定しています。英国のEU離脱派の勝利による動揺から株式市場は落ち着きを取り戻しつつありますが、今後は欧州の実体経済への影響が注目されます。また、米国の大統領選挙の行方やFRBによる利上げをめぐる思惑なども株価を左右する材料になると思われます。しかし、米国を中心に世界経済は緩やかな成長軌道にあり、株価はこうした景気情勢を背景とした企業の利益成長を織り込んでいくと考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株ファンド（愛称：環境くん）』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	(2016.2.23～2016.8.22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0.730%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,179円です。
(投信会社)	(35)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.322)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.084)	
有価証券取引税	2	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.021)	
その他費用	39	0.426	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(39)	(0.420)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1.261	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地球環境株 マザーファンド	1,662	1,800	10,881	12,030

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

項 目	第 35 期 ~ 第 36 期
	地球環境株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	237,989千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	309,682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第35期~第36期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

決算期	第 35 期 ~ 第 36 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B / A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D / C		
株式	百万円 113	百万円 2	2.5	百万円 124	百万円 5	4.1
為替予約	17	-	-	19	-	-
コール・ローン	211	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合77.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

項 目	第35期~第36期
売買委託手数料総額 (A)	209千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	4.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第34期末	第 36 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地球環境株マザーファンド	235,748	226,528	237,289

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月22日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地球環境株マザーファンド	237,289	98.9
コール・ローン等、その他	2,644	1.1
投資信託財産総額	239,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=100.63円、1カナダ・ドル=77.98円、1オーストラリア・ドル=76.43円、1香港ドル=12.98円、1シンガポール・ドル=74.49円、1イギリス・ポンド=131.25円、1スイス・フラン=104.50円、1デンマーク・クローネ=15.26円、1ノルウェー・クローネ=12.21円、1スウェーデン・クローネ=11.95円、1ユーロ=113.57円です。

(注3) 地球環境株マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産(261,136千円)の投資信託財産総額(306,209千円)に対する比率は、85.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月20日)、(2016年8月22日)現在

項目	第35期末	第36期末
(A) 資産	252,874,884円	239,933,349円
コール・ローン等	1,881,853	1,714,241
地球環境株マザーファンド(評価額)	250,993,031	237,289,108
未収入金	-	930,000
(B) 負債	902,256	929,083
未払信託報酬	898,994	922,482
その他未払費用	3,262	6,601
(C) 純資産総額(A - B)	251,972,628	239,004,266
元本	270,814,771	270,345,423
次期繰越損益金	△ 18,842,143	△ 31,341,157
(D) 受益権総口数	270,814,771口	270,345,423口
1万口当り基準価額(C/D)	9,304円	8,841円

*第34期末における元本額は277,879,095円、当作成期間(第35期～第36期)中における追加設定元本額は2,459,741円、同解約元本額は9,993,413円です。
 *第36期末の計算口数当りの純資産額は8,841円です。
 *第36期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,341,157円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,797,552円	352,700円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	3,152,811	3,429,076
(d) 分配準備積立金	49,631,586	51,059,538
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	54,581,949	54,841,314
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	54,581,949	54,841,314
(h) 受益権総口数	270,814,771口	270,345,423口

■損益の状況

第35期 自2016年2月23日 至2016年5月20日
 第36期 自2016年5月21日 至2016年8月22日

項目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	△ 48円	△ 122円
支払利息	△ 48	△ 122
(B) 有価証券売買損益	7,794,743	△11,561,187
売買益	8,188,687	75,316
売買損	△ 393,944	△11,636,503
(C) 信託報酬等	△ 902,256	△ 925,822
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,892,439	△12,487,131
(E) 前期繰越損益金	△19,259,208	△12,277,895
(F) 追加信託差損益金	△ 6,475,374	△ 6,576,131
(配当等相当額)	(3,152,811)	(3,429,076)
(売買損益相当額)	(△ 9,628,185)	(△10,005,207)
(G) 合計(D + E + F)	△18,842,143	△31,341,157
次期繰越損益金(G)	△18,842,143	△31,341,157
追加信託差損益金	△ 6,475,374	△ 6,576,131
(配当等相当額)	(3,152,811)	(3,429,076)
(売買損益相当額)	(△ 9,628,185)	(△10,005,207)
分配準備積立金	51,429,138	51,412,238
繰越損益金	△63,795,907	△76,177,264

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

地球環境株マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2016年8月22日)

(計算期間 2016年2月23日～2016年8月22日)

地球環境株マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E 社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E 社の調査結果 (格付け) を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

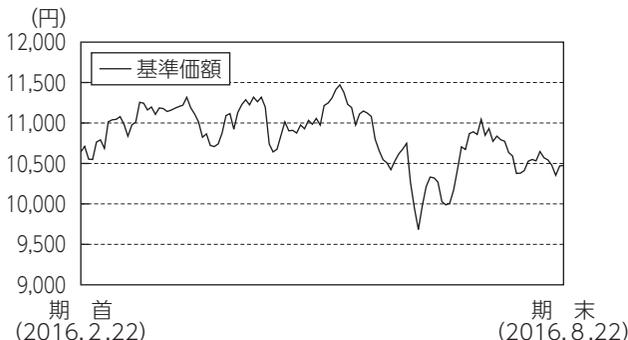
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2016年2月22日	10,643	%	12,167	%	94.3
2月末	10,791	1.4	12,388	1.8	94.9
3月末	11,318	6.3	13,105	7.7	96.0
4月末	11,196	5.2	13,049	7.2	95.9
5月末	11,471	7.8	13,180	8.3	95.5
6月末	10,214	△4.0	11,941	△1.9	94.4
7月末	10,773	1.2	12,672	4.2	96.0
(期末)2016年8月22日	10,475	△1.6	12,412	2.0	94.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIワールド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,643円 期末：10,475円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に世界経済が緩やかな拡大を示す中、株式市場は英国のEU (欧州連合) 離脱派の勝利など波乱要因をこなしつつ堅調に推移しました。このような環境の中、米国、欧州、日本の株式に選別投資を行なった結果、株式部分は基準価額に対してプラス要因となりましたが、為替相場において、円が米ドルとユーロに対して上昇したことがマイナス要因として響き、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、米国の堅調な経済指標、産油国の減産合意への期待、ECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和策の発表などを背景に上昇して始まりました。その後も、FOMC (米国連邦公開市場委員会) でFRB (米国連邦準備制度理事会) が予想以上に金融緩和的な声明を示したことも、支援材料となりました。産油国会合では原油増産凍結の合意に失敗しましたが、原油市況への影響は小さく株式市況へのインパクトも軽微にとどまり、2016年4月にかけて上昇基調を維持しました。5月に入ると、英国のEU離脱をめぐる世論調査の内容に左右されながらも株式市況は底堅い推移を

示し、FOMCでFRBの利上げに慎重なスタンスが確認されたこと、英国の国民投票直前の世論調査でEU残留派優勢との見方が強まったことなども堅調相場を後押ししました。しかし国民投票の結果、EU離脱派が勝利すると、予想外の出来事に対する動揺と先行きに対する不透明感が株式市況全般に一気に広がり、株価は急落しました。その後は、主要中央銀行による政策協調が表明されるなど混乱の収束に向けた動きが示されると徐々に落ち着きを取り戻し、英国の新首相の就任、米国の好調な景気情勢、市場予想を上回る欧米の企業決算に対する安心感から、上昇基調の中で期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、良好な米国の経済指標やECBの追加金融緩和策の発表などから堅調なスタートとなりました。その後は、為替相場や海外株式市場の動向、消費税増税の延期や景気対策等の国内政策への期待などに左右されつつ、おおむね横ばい圏での動きとなりました。2016年6月に入ると、円高傾向が強まったことで株価は下落基調となり、英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると、投資環境悪化への懸念から急落しました。7月中旬以降は、海外株式市況が反発に転じたことや参議院選挙での与党勝利、円安などを背景に上昇基調に転じたものの、為替相場が再び円高米ドル安に転じたことで株価の浮揚力も乏しくなり、上値の重いまま期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期を通して円高基調となりました。円は対米ドル、対ユーロでおおむね堅調なスタートとなりましたが、2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向で推移しました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF (上場投資信託) 以外の資産の買入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市況は短期的に、人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油市況などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市況は再び中長期的な上昇基調に転じていくと考えております。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、FTSE社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、FTSE社の調査結果 (格付け) を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性、株価水準などを勘案し銘柄選定を行ないました。旺盛な半導体の設備投資需要による恩恵を受けるAPPLIED MATERIALS (米国) やモバイル検索ビジネスの成長を背景に業績拡大が期待されるALPHABET INC-C (米国)、高いブランド力と製品開発力から安定した業績成長が見込まれるPROCTER & GAMBLE (米国) などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市況は底堅い展開を想定しています。英国のEU離脱派の勝利による動揺から株式市場は落ち着きを取り戻しつつありますが、今後は欧州の実体経済への影響が注目されます。また、米国の大統領選挙の行方やFRBによる利上げをめぐる思惑なども株価を左右する材料になると考えられます。しかし、米国を中心に世界経済は緩やかな成長軌道にあり、株価はこうした景気情勢を背景とした企業の利益成長を織り込んでいくと考えております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

「地球環境株マザーファンド」は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	46 (46)
(その他)	(0)
合計	57

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

	買		付		売		付		
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	
国内	千株 5.7 (-)	千円 8,956 (-)	千株 5.7	千円 12,773	千株 5.7	千円 12,773	千株 5.7	千円 12,773	
外	アメリカ	百株 135.4 (-)	千アメリカ・ドル 701 (-)	百株 106	千アメリカ・ドル 569	百株 106	千アメリカ・ドル 569	百株 106	千アメリカ・ドル 569
	イギリス	百株 286 (-)	千イギリス・ポンド 58 (-)	百株 268	千イギリス・ポンド 87	百株 268	千イギリス・ポンド 87	百株 268	千イギリス・ポンド 87
	デンマーク	百株 (-)	千デンマーク・クローネ (-)	百株 5.5	千デンマーク・クローネ 202	百株 5.5	千デンマーク・クローネ 202	百株 5.5	千デンマーク・クローネ 202
	スウェーデン	百株 (-)	千スウェーデン・クローネ (-)	百株 12	千スウェーデン・クローネ 212	百株 12	千スウェーデン・クローネ 212	百株 12	千スウェーデン・クローネ 212
	ユーロ (ベルギー)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 1	千ユーロ 4	百株 1	千ユーロ 4	百株 1	千ユーロ 4
	ユーロ (フランス)	百株 17.2 (-)	千ユーロ 91 (-)	百株 23	千ユーロ 112	百株 23	千ユーロ 112	百株 23	千ユーロ 112
	ユーロ (ドイツ)	百株 4 (-)	千ユーロ 26 (-)	百株 20	千ユーロ 30	百株 20	千ユーロ 30	百株 20	千ユーロ 30
	ユーロ (スペイン)	百株 2 (6)	千ユーロ 16 (-)	百株 -	千ユーロ -	百株 -	千ユーロ -	百株 -	千ユーロ -
国	ユーロ (イタリア)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 76	千ユーロ 49	百株 76	千ユーロ 49	百株 76	千ユーロ 49
	ユーロ (フィンランド)	百株 6 (-)	千ユーロ 24 (-)	百株 66	千ユーロ 56	百株 66	千ユーロ 56	百株 66	千ユーロ 56
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 29.2 (6)	千ユーロ 158 (-)	百株 186	千ユーロ 253	百株 186	千ユーロ 253	百株 186	千ユーロ 253

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2016年2月23日から2016年8月22日まで)

当					期				
買			付		売			付	
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)		0.85	6,538	7,692	WH SMITH PLC (イギリス)		2	5,566	2,783
COCA-COLA CO/THE (アメリカ)		1	5,125	5,125	MCDONALD'S CORP (アメリカ)		0.45	5,341	11,870
APPLIED MATERIALS INC (アメリカ)		2.3	5,053	2,197	EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		0.5	4,969	9,939
PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)		0.5	4,638	9,276	ATLANTIA SPA (イタリア)		1.6	4,752	2,970
WHIRLPOOL CORP (アメリカ)		0.2	3,886	19,433	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP (アメリカ)		1	4,519	4,519
AMGEN INC (アメリカ)		0.22	3,787	17,216	DASSAULT SYSTEMES SA (フランス)		0.5	4,393	8,786
CHEVRON CORP (アメリカ)		0.35	3,732	10,663	NOKIA OYJ (フィンランド)		6	3,980	663
DANONE (フランス)		0.45	3,511	7,803	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)		2	3,893	1,946
BNP PARIBAS (フランス)		0.6	3,474	5,791	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A (アメリカ)		0.55	3,483	6,334
CVS HEALTH CORP (アメリカ)		0.3	3,469	11,563	GENERAL MOTORS CO (アメリカ)		1	3,312	3,312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (6.9%)				
国際石油開発帝石	3.2	3.2	2,901	
建設業 (8.9%)				
大林組	6	4	3,772	
化学 (25.1%)				
日本触媒	0.5	—	—	
富士フィルムHLDGS	1.7	1.7	6,352	
ライオン	4	3	4,236	
医薬品 (4.2%)				
参天製薬	2	1.3	1,770	
機械 (5.1%)				
荏原製作所	—	4	2,144	
電気機器 (20.4%)				
ソニー	1.4	1.4	4,646	
TDK	0.5	0.2	1,412	
村田製作所	—	0.2	2,527	
輸送用機器 (5.8%)				
トヨタ自動車	0.6	0.4	2,440	
情報・通信業 (11.4%)				
NTTドコモ	1.8	1.8	4,811	
銀行業 (12.2%)				
三井住友フィナンシャルG	1	1.5	5,154	
	千株	千株	千円	
合計	株数、金額	22.7	22.7	42,168
	銘柄数<比率>	11銘柄	12銘柄	<13.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
FIRST SOLAR INC	4	—	—	—	情報技術
ADOBE SYSTEMS INC	—	2	20	2,019	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	6	2.5	20	2,028	一般消費財・サービス
CITIGROUP INC	—	4	18	1,872	金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	6	6	39	4,007	公益事業
APPLE INC	5	5	54	5,502	情報技術
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	10	9.5	38	3,847	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	6.5	38	3,878	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	3	8	52	5,301	金融
CISCO SYSTEMS INC	—	10	30	3,071	情報技術
TIME WARNER INC	—	4	32	3,252	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	1.5	1.5	25	2,536	生活必需品
COCA-COLA CO/THE	—	10	43	4,419	生活必需品
CSX CORP	—	9	25	2,596	資本財・サービス
EXXON MOBIL CORP	5	—	—	—	エネルギー
GENERAL MOTORS CO	10	—	—	—	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	1	16	1,672	金融
ALPHABET INC-CL C	0.8	0.8	62	6,242	情報技術
INGERSOLL-RAND PLC	6	7	47	4,750	資本財・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	10	—	—	—	情報技術
LOWE'S COS INC	—	2	15	1,566	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	7	3	23	2,386	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	6	1.5	17	1,736	一般消費財・サービス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	7.5	18	1,823	一般消費財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	1.5	17	1,787	資本財・サービス
NIKE INC-CL B	3	—	—	—	一般消費財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	2	2	43	4,375	資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	2	7	61	6,150	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	6.5	4	17	1,743	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	—	2.5	28	2,844	情報技術
CHEVRON CORP	—	3.5	35	3,603	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	3	3.5	49	5,002	ヘルスケア
WHIRLPOOL CORP	—	2	36	3,680	一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	8	5	39	3,992	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	12	7	43	4,385	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	1.7	—	—	—	金融
BANK OF AMERICA CORP	18	21	31	3,216	金融
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5.5	—	—	—	情報技術
AMGEN INC	—	2.2	38	3,843	ヘルスケア
COACH INC	10	10	40	4,056	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	7	7	47	4,766	資本財・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	23	68	6,860	情報技術
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	1.2	16	1,660	素材
INTEL CORP	20	11	38	3,900	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	10	—	—	—	金融
JOHNSON CONTROLS INC	—	3	13	1,359	一般消費財・サービス
CLOROX COMPANY	4	3	39	3,948	生活必需品

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額	金額		
			千アメリカドル	千円		
MICROSOFT CORP	百株	百株				
HASBRO INC	11.5	10	57	5,798	情報技術	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	7	5	40	4,059	一般消費財・サービス	
MOHAWK INDUSTRIES INC	—	10	24	2,432	ヘルスケア	
CARNIVAL CORP	3	2.7	56	5,710	一般消費財・サービス	
	4	—	—	—	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	218.5 33銘柄	247.9 43銘柄	1,527	153,692	<50.3%>
(イギリス)	百株	百株	千イギロポンド	千円		
GLAXOSMITHKLINE PLC	16	22	36	4,817	ヘルスケア	
VWH SMITH PLC	20	—	—	—	一般消費財・サービス	
SAINSBURY (J) PLC	80	—	—	—	生活必需品	
SKY PLC	25	25	21	2,789	一般消費財・サービス	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	100	5	725	金融	
PROVIDENT FINANCIAL PLC	5	—	—	—	金融	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	3	14	1,918	生活必需品	
BHP BILLITON PLC	15	22	23	3,040	素材	
BT GROUP PLC	30	40	15	2,055	電気通信サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	22	19	36	4,804	エネルギー	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	213 8銘柄	231 7銘柄	153	20,150	<6.6%>
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・ クローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	6	1	30	471	ヘルスケア	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	4	4	215	3,290	資本財・サービス	
PANDORA A/S	3.3	2.8	244	3,723	一般消費財・サービス	
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	13.3 3銘柄	7.8 3銘柄	490	7,484	<2.5%>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・ クローネ	千円		
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	13	11	275	3,288	生活必需品	
ASSA ABLOY AB-B	10	—	—	—	資本財・サービス	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	23 2銘柄	11 1銘柄	275	3,288	<1.1%>
ユーロ(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CRH PLC	16	16	46	5,264	素材	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	16 1銘柄	16 1銘柄	46	5,264	<1.7%>
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KBC GROEP NV	8	7	34	3,964	金融	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	7 1銘柄	34	3,964	<1.3%>
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTAL SA	7	7	30	3,423	エネルギー	
KERING	1	1.2	20	2,379	一般消費財・サービス	
BNP PARIBAS	—	6	25	2,901	金融	
THALES SA	5	5	40	4,621	資本財・サービス	
DANONE	—	4.5	30	3,506	生活必需品	
SOCIETE GENERALE SA	6	10	30	3,413	金融	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
ESSILOR INTERNATIONAL	百株	百株	千ユーロ	千円	ヘルスケア
AXA SA	4.5	2.5	28	3,184	金融
DASSAULT SYSTEMES SA	27	17	29	3,379	情報技術
VINCI SA	5	—	—	—	資本財・サービス
SAFRAN SA	5	5	33	3,805	資本財・サービス
	7.5	4	24	2,789	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	68 9銘柄	62.2 10銘柄	294 33,405	<10.9%>
ユーロ(ドイツ)	株数	株数	千ユーロ	千円	
SAP SE	百株	百株	39	4,429	情報技術
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	5	5	30	3,453	電気通信サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	40	20	30	2,789	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	4	24	2,789	情報技術
	30	30	45	5,221	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	75 3銘柄	59 4銘柄	139 15,894	<5.2%>
ユーロ(スペイン)	株数	株数	千ユーロ	千円	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	百株	百株	8	1,762	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	— —	8 1銘柄	15 1,762	<0.6%>
ユーロ(イタリア)	株数	株数	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	百株	百株	10	1,246	金融
ATLANTIA SPA	120	60	—	—	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	136 2銘柄	60 1銘柄	10 1,246	<0.4%>
ユーロ(フィンランド)	株数	株数	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	百株	百株	—	—	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	60 1銘柄	— —	— —	<—>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	363 17銘柄	212.2 18銘柄	541 61,536	<20.2%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	830.8 63銘柄	709.9 72銘柄	— 246,153	<80.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月22日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 288,322	% 94.2
コール・ローン等、その他	17,887	5.8
投資信託財産総額	306,209	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=100.63円、1カナダ・ドル=77.98円、1オーストラリア・ドル=76.43円、1香港ドル=12.98円、1シンガポール・ドル=74.49円、1イギリス・ポンド=131.25円、1スイス・フラン=104.50円、1デンマーク・クローネ=15.26円、1ノルウェー・クローネ=12.21円、1スウェーデン・クローネ=11.95円、1ユーロ=113.57円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(261,136千円)の投資信託財産総額(306,209千円)に対する比率は、85.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月22日現在

項目	期末
(A) 資産	306,209,709円
コール・ローン等	17,401,629
株式(評価額)	288,322,193
未収配当金	485,887
(B) 負債	930,000
未払解約金	930,000
(C) 純資産総額(A-B)	305,279,709
元本	291,444,127
次期繰越損益金	13,835,582
(D) 受益権総口数	291,444,127口
1万口当り基準価額(C/D)	10,475円

* 期首における元本額は304,284,381円、当期中における追加設定元本額は2,130,747円、同解約元本額は14,971,001円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地球環境株・外債バランス・ファンド64,915,145円、地球環境株ファンド226,528,982円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,475円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月23日 至2016年8月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,989,711円
受取配当金	3,987,036
受取利息	2,915
支払利息	△ 240
(B) 有価証券売買損益	△ 6,966,420
売買益	33,439,513
売買損	△40,405,933
(C) その他費用	△ 1,363,723
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 4,340,432
(E) 前期繰越損益金	19,565,760
(F) 解約差損益金	△ 1,558,999
(G) 追加信託差損益金	169,253
(H) 合計(D + E + F + G)	13,835,582
次期繰越損益金(H)	13,835,582

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。